

① 制度の概要

高い営農意欲を持つ農業者、営農集団、区市町及び農業協同組合等が行う農業施設等の整備を支援し、農業経営力の向上、都市農地の保全及び多面的機能のさらなる発揮を進める制度です。

都市の特性を生かした**東京農業の稼ぐ力の強化**を図り、営農定着を促進することで東京都の農業振興を総合的に推進します。事業実施主体には「推進指導体制」による継続的なサポート体制も提供されます。

📁 支援内容

☐ 基本枠（経営力強化・新技術導入等）

生産施設、販売・流通施設、加工施設、畜舎関連施設、共同利用施設・機械等の整備

最大5,000万円

補助率：1/2以内

☐ 新規就農者営農定着枠

新規就農者の早期農業経営安定を図る施設整備・農業用機械導入

最大3,750万円

補助率：3/4以内

👤 対象となる取組

【経営力の強化】

- ☐ 生産施設・販売流通施設の整備
- ☐ 加工施設・畜舎畜産関連施設整備
- ☐ 栽培関連施設等の導入

【新技術の導入】

- ☐ 東京フューチャーアグリシステム®
- ☐ 都が指定する新技術の導入
- ☐ ICT・IoT・AI・データ管理技術活用

【生産基盤の高度化・地域農業活性化】

- ☐ 果樹改植・茶栽培関連施設整備
- ☐ 共同直売所・共同出荷場整備
- ☐ 共同利用農業用機械導入

👥 対象者

- ☐ **認定農業者**（個人・法人）
- ☐ **認定新規就農者**
- ☐ 区市町及び農業協同組合（連合会含む）
- ☐ 2名以上の営農集団（共同利用施設等）

💡 採択率向上のポイント

- ☐ **経営計画の具体性**：数値目標と実現可能性を明示
- ☐ **地域農業への貢献**：**都市農地保全**と多面的機能の発揮
- ☐ **技術革新性**：スマート農業導入による付加価値
- ☐ **事前相談活用**：推進指導体制による事前調整

📊 戦略的分析

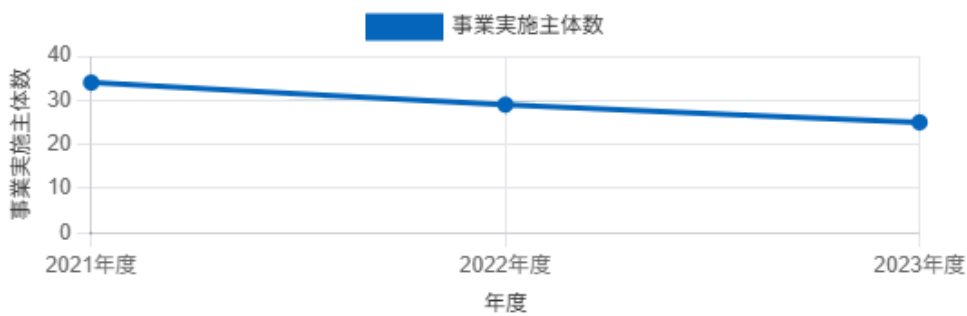
【加算措置活用戦略】

- ☐ **スマート農業推進**で最大2,500万円加算
- ☐ 農業振興地域内での**利活用加算**活用
- ☐ 基本補助と併せて最大7,500万円獲得

【段階的なステップアップ戦略】

- ☐ **新規就農者枠**から経営基盤構築開始
- ☐ 経営力強化枠で**規模拡大**を図る
- ☐ 新技術導入で最終的な**競争力強化**

📈 事業実績の推移



事業実績（2021-2023年）：年間約30件の安定した実績
採択傾向：北多摩地域が全体の約60%を占める

🌱 施設整備事例と分野

整備分野	代表的な整備例
生産施設	ハウス・温室、植物工場設備
加工施設	選果場、冷蔵施設、加工機械
畜産関連	畜舎、堆肥舎、搾乳施設
スマート農業	IoT環境制御、自動化システム
共同利用	直売所、共同出荷場、農機械

👤 専門家活用のススメ

- ☐ **農業経営コンサルタント**：経営計画策定支援
- ☐ **施設設計専門家**：効率的な施設設計提案
- ☐ **IT専門家**：スマート農業導入支援
- ☐ **行政書士**：各種許認可手続きサポート

📁 必要書類とチェックポイント

*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/9/12作成】

提出書類	チェックポイント
事業計画書	☐ 具体的数値目標 の明記必須 ☐ 経営改善効果を 定量的 に記載 ☐ 地域農業貢献度を具体的に説明
収支計画書	☐ 補助対象経費の詳細積算根拠 ☐ 自己負担額の資金調達計画
設計図書・仕様書	☐ 施設の詳細設計図面添付 ☐ 機械設備の仕様明細書
認定証明書	☐ 認定農業者証明書の写し ☐ 認定新規就農者の場合は該当証明

📅 申請スケジュール

事前準備期間

書類準備に3～6ヶ月程度。設計・見積取得に時間を要する。
推進指導体制での事前相談を強く推奨。

申請受付

随時受付（通年）

東京都への直接申請。
区市町経由での申請となる場合があるため事前確認必要。

審査期間

申請から約1～2ヶ月（書類審査・現地調査含む）

交付決定通知

審査完了後、交付決定通知送付

事業実施・完了

交付決定後に事業開始。

事業完了後30日以内に実績報告書提出必須

⚠️ 補足事項

- ☐ スマート農業加算は基本補助に追加して最大2,500万円まで加算可能
- ☐ 1施設・1機械あたりの補助対象事業費は最低50万円（新規就農者は20万円）

❓ 問い合わせ

制度詳細	https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/nourin/nougyou/shinkou/kieiryoku_2021/
お問い合わせ	東京都産業労働局農林水産部農業振興課 農業振興担当 電話：03-5000-7189